

「新時代にふさわしい地方自治を確立したい」

大臣 上杉光弘氏



「地方自治法が施行されて五〇年という意義深い年に就任し、責任を痛感している」と、初入閣の率直な感想を語る。

宮崎県選出。自らを「根っからの農民」と自負するだけあって、地方、特に農山村への思いは強い。

「地方の時代といわれて久しいが、中央はヒト、モノ、カネが集まり、熱気でむせいでいるのに対し、地方は血液の送りが悪く、手足は冷え冷えしている。いい状況とはとても言えない」と過疎、過密に歯止めが掛かっていない現状を指摘。地方が果たしている多面的な機能と役割を強調し、「二一世紀に向かって、

地方の展望が開かれるよう全力を挙げて取り組みたい」と抱負を語る。

当面の課題として①行財政改革の推進②地方分権の推進③地方行政体制の整備——の三つを挙げる。

政府の地方分権委員会は先ごろ、第四次勧告を橋本龍太郎首相に提出、勧告づくりを一応終えた。これを受け、自治省は年内に機関委任事務制度廃止後の事務のあり方を示す大綱を作成する。

また、行政ニーズの多様化、高齢化的確に対応できるよう市町村合併の推進策を本年度中にまとめる予定で、新時代にふさわしい地方自治の確立に強い決意で臨んでいる。

危険物災害に迅速に対応できる情報網を整備

消防庁危険物規制課長 小林恭一氏



来年度の重点施策として、危険物災害等情報支援システムの整備を挙げる。

「科学技術の進歩に伴い、化学物質が大量に流出している。個々の物質によって発火性があるもの、毒性が強いものなどがあり、対応が難しくなっている」と話す。

一九九二年には、大阪府で二酸化セレンを乾燥する設備が異常加熱し、二酸化セレンガスが発生、毒性が分からないまま消防活動を行い、消防隊員一九人が負傷。今年八月には、静岡県

の東名高速道路でタンクローリーが横転、亀裂が生じ、脂肪酸クロライドが漏出した。その

結果、水と反応して塩化水素ガスが発生したため、一五時間にとわたって通行止めになるなど、消防活動に支障を来すケースが出ている。

このため、来年度中をめどに約五千物質の有毒性や爆発性などについて消防庁内にデータベースを設置。危険物の名称が特定できる場合をはじめ、においや色、化学式の一部でも二四時間、パソコンで検索が可能になる。防護資機材や対応策など必要な情報についても盛り込む予定だ。

「これまでは二〇〇物質について、文書のマニュアルがあっただけ。このシステムの導入で、災害時に迅速な対応が可能になる」と期待を寄せる。